コーポレート・ガバナンスと人的資本:

企業・従業員マッチングデータによる賃金分析

小滝一彦:経済産業省

児玉直美:経済産業省

要旨

コーポレート・ガバナンスと人的資本の関係については、従業員主権的なガバナンスと、企業負担による企業特異的人的資本投資とが、相互補完的であるとの理論的可能性が指摘されている。既存実証研究でも、コーポレート・ガバナンスと雇用調整などの人事管理の関連が分析され、コーポレート・ガバナンスと人的資本との補完性の存在が示唆されている。本研究では、日本の主要大企業本社の企画・管理部門のマイクロデータを用い、安定株主比率、ストックオプション、プロフィットシェアリング、社長再任制限、内部昇進者によるコア管理職の独占、の5つのコーポレート・ガバナンスの指標をとりあげ、賃金関数との関連を分析した。その結果、従業員主権的な企業では株主主権的企業に比べ、若年期において賃金水準が高く、若年期から中年期において賃金カーブの傾きが小さく、壮年期において賃金カーブの傾きが大きいことが判明した。これらの賃金関数の特徴は、若年期に企業負担による企業特異的人的資本投資が行われ、中年期に企業がその人的資本からのリターンを収穫するとともに、この投資プログラムからの従業員の離脱を防ぐために賃金支払いが壮年期に後倒しになる、という企業特異的人的資本投資のモデルと整合的である。

J31 - Wage Level and Structure; Wage Differentials,

G34 - Mergers; Acquisitions; Restructuring; Corporate Governance

M53 - Training